

防災庁設置の基本的な方向性

- 世界有数の災害大国である我が国において、南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、富士山噴火など国難級の災害の発生が切迫する中、人命・人権最優先の「防災立国」の実現が急務。
- 国難級の災害に対しても死傷者や避難者を大幅に低減させ、必要な国家・社会機能を維持するため、平時からの事前防災の徹底が必要。
- そのため、我が国の防災全体を俯瞰的に捉え、産官学民のあらゆる力を結集し、中長期的視点から我が国の防災の在り方を構想するとともに、徹底した事前防災、発災時から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔となる組織として「防災庁」を設置。
- 防災庁は、内閣直下に設置し、平時からの政府全体の防災施策の実施をリードし加速するための勧告権等を有する専任の大臣の下、十分なエキスパート人材と予算を有する組織とする。

防災庁が担うべき政策の方向性、組織体制の在り方

○ 防災庁が担うべき司令塔機能～平時から復旧・復興までの一貫した司令塔機能～

I 防災に関する 基本的政策・国家戦略の立案

- 多様な経験と高度な知見を基に、あらゆる事態を想定し、起こり得る被害を先読みした防災の基本政策・国家戦略の企画・立案

II 徹底的な 「事前防災」の推進・加速の司令塔

- 地域レベルでの具体的なシミュレーションによる災害リスク評価、計画立案
- 各主体による事前防災対策の抜け・漏れ把握、分野横断的な関係者間コーディネートや平時からの実施勧告等による事前防災の推進
 - ・建物等の耐震化
 - ・防災まちづくりと復興の事前準備
 - ・スマート基準等を踏まえた避難生活環境の抜本改善 等

III 発災時から復旧・復興までの 災害対応の司令塔

- 災害対策本部の運営や国全体の被害状況把握など災害初動体制の構築
- 被災自治体への迅速な応援体制の構築
- 被災自治体のワントップ窓口として被災者のニーズを俯瞰的に把握
- 過去の災害のノウハウを活かした継続的・包括的な被災地支援体制の構築

○ 防災庁が推進すべき主な取組

被災者支援
体制強化

防災DX推進

行動変容に向けた
防災教育・啓発

産官学民
連携体制構築

災害対応標準化
・人材育成

防災技術
研究開発・実装

国際展開

組織体制の在り方

- 内閣直下に設置、総理を助ける専任の大蔵
- 平時からの各府省庁等への勧告権と尊重義務
- 施策の推進に必要な十分な人員・予算確保

- 防災のエキスパート人材の確保・育成、環境整備・処遇改善（プロパー採用・養成、民間等外部人材の登用）
- 南海トラフ地震等の大規模災害を念頭に、地域の支援強化、業務継続性の観点等も踏まえ、地域のレベルで産官学民が連携できる体制を構築

今後の進め方

- | | |
|----------|-----------|
| 令和7年夏以降 | 予算・機構定員要求 |
| 令和8年通常国会 | 関連法案提出 |
| 令和8年度中 | 防災庁設置 |

防災庁が推進すべき主な取組

平時から復旧・復興までの一貫した司令塔機能

- 地域レベルでの具体的なシミュレーションによる災害リスク評価、計画立案
- 初動体制や被災自治体への迅速な応援体制の構築
- 各主体による事前防災対策の抜け・漏れ把握、分野横断的な関係者間コーディネート
- 被災自治体のワンストップ窓口、継続的・包括的な被災地支援

モレ・ムラのない被災者支援の実現

- スフィア基準等を踏まえた備蓄強化など避難生活環境の抜本改善
- 避難所運営等に係る訓練実施・標準化
- 災害ケースマネジメント実施体制の構築
- 災害時における船舶を活用した医療提供体制整備
- 女性、高齢者、子ども等様々な視点における課題検証、支援の在り方の検討の場の設置

デジタル防災技術の徹底活用（防災DX）

- 宮民で活用可能な「防災デジタルプラットフォーム」の構築
- 被災者支援DXの推進（被災者データ等の収集等システム導入）
- 人工衛星、ドローン、生成AI等を活用した迅速な被害状況把握や災害対応の意思決定支援等のためのデジタル基盤構築
- 災害対応のリアルタイム記録、課題分析など、デジタル技術を活用した対策スキーム検討
- 自治体等における防災DX人材の育成等の体制構築

行動変容に向けた防災教育・普及啓発

- 総合的・戦略的なコミュニケーションデザインの検討
- 幼児期からの実践的な防災教育（デジタル防災教育等）
- 地域が一体となったコミュニティ防災教育の推進
- 災害の記録・課題・教訓の継承等

産官学民連携体制の強化

- 国・都道府県による自治体支援体制の強化
- 産官学民それぞれの災害対応力強化
- 専門性・リソースを持つ民間企業等の参画拡大
- 災害支援に関わるNPO等との協働強化と参画拡大
- 産官学民関係者同士での平時から顔の見える関係等の構築

災害対応標準化・人材育成・訓練

- 災害現場における意思決定、支援体制、対応手順の標準化
- 関係機関と連携した人材育成・研修システムの構築、訓練の実施（防災大学校など教育・訓練機能の検討）
- 幅広い経験や専門知識を有するコーディネート人材の育成

防災技術の研究開発・実装

- 防災に関する新技術ニーズの把握・統合
- 被害想定の高度化、災害救助・対応ロボットの開発など関係機関連携による防災技術の研究開発・実装の推進

国際展開

- 防災技術や知見、災害の教訓等を活用した国際社会との連携強化
- 防災技術、知見等を活かした防災産業の育成と国際展開



能登半島地震の教訓を踏まえた災害対応の強化について

昨年11月にワーキンググループで取りまとめられた令和6年能登半島地震の教訓も踏まえ、避難所の生活環境整備をはじめとした各般の防災施策の強化を図るとともに、令和8年度中の防災庁の設置も見据え、防災立国構築に向けた取組を進めていく。

①避難所の生活環境整備等

- ▶ 避難所に関する指針等を改定（R6.12）
- ▶ 道の駅等の防災拠点での活用を見込む防災資機材を含め、R6補正の新地方創生交付金（地域防災緊急整備型）により、3月末に783団体、約141億円（国費ベース）の自治体の取組を採択
- ▶ 災害救助法の改正により「福祉サービスの提供」を救助の種類に追加し、在宅や車中泊といった避難所外の支援を充実



購入資機材の例



車中泊への対応

③官民の連携体制の強化

- ▶ キッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度を6月1日より施行
官民連携の下、災害対応車両の迅速な提供を目指す
- ▶ 災対法等の改正により、ボランティア団体等の登録制度を創設し、災害対策への参画促進、環境の整備や活動経費等の支援等を行う。また、防災意識の向上を図るために防災教育を推進



トレーラーハウス



炊き出しを行う支援団体

②防災DXの推進

- ▶ 国、自治体等、災害対応各機関の防災情報システムを横断的に連携、情報共有する「防災デジタルプラットフォーム」の早期実現（R7.12目標）とともに、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を機能強化
- ▶ ユーザビリティを改善した新物資システム（B-PLo）の運用を4月に開始。また、全国8地域に国の備蓄拠点を拡大（R7年度中）
- ▶ 被災者支援システムの更なる普及促進と、市町村の区域を超えた広域連携のため、新たな被災者支援DXの仕組みの検討



SOBO-WEB画面イメージ



pussh型支援の備蓄資機材



クラウド型被災者支援システムの概要

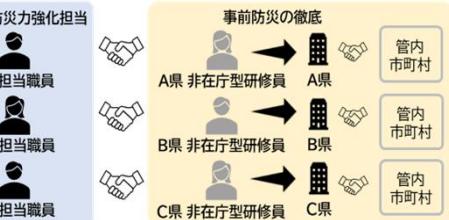
④総合調整機能の強化

- ▶ 災対法等の改正により、次官級の「防災監」を新たに設置
- ▶ 今年度創設した「事前防災対策総合推進費」も活用し、各省での調査・研究開発や、地方自治体の先進的な取組を支援
- ▶ 今年度より内閣府防災に新設した「地域防災力強化担当」を通じ、避難所環境改善、備蓄をはじめとした地方自治体の対策強化の支援



- ・調査研究事業
- ・連携事業
- ・先進自治体支援事業

事前防災対策総合推進費



地域防災力強化担当を通じた防災対策強化